

伊豆の国市 議会だより

2019年5月1日発行 **No. 52**

編集：伊豆の国市議会だより特別委員会
〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎055-948-1417 FAX 055-948-2913
<http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>

3月定例会

常任委員会報告	2～3
一般質問	4～10
議決結果・賛否一覧	11
トピック・議会の動き	12



総務観光建設委員会

伊豆の国市副市長定数条例の一部を改正する条例の制定について

■副市長を2人制にする目的は何か。

市が抱えている様々な課題を、スピード感を持って対処して、市の将来を見据えて事業を展開していくため。

■期待される効果の確保は。

まだ実施していないのはつきりと効果は計れないが、地方創生人事支援制度で派遣された福島県南相馬市、福井県大野市、鹿児島県志布志市では、確実にその効果が上がっている。

■副市長に国土交通省職員を迎える事により社会資本整備は進むという考えだが、中期財政計画が出ていない中で事業を進めていく事には無理があるのではないか。

中期財政計画については内部で協議している。

財政を圧迫させてまで事業を行うつもりはなく、中期財政計画を修正しながら財政運営を行い進めていく。

伊豆の国市自然環境と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例の制定について

■条例を制定することで何が規制され、どのような効果があるのか。

国への届け出を出す前に、住民に説明会を実施しなければならなくなる。また、太陽光の発電モジュールや風力発電のブレードの高さが規定を超える、市長の同意は得られなくなる。

■市の指導、勧告に従わない場合は、公表することで規制が強化できるのか。

そのような場合は、経済産業省が公表する。それでも従わない場合は、電気を買い取らなくなるので、事業者は従うことになると考えている。



太陽光発電パネル（田中山）

平成31年度一般会計予算

■市債（合併特例債）を借り入れて地域振興基金積立金21億8520万円を積み立てるが、返済したその年は使えず、次年度から返済した分について活用できるということか。

実際の借り入れは年度末になるので、償還が始まるのは平成32年度から。平

成32年度に返済した元金の分を翌年の平成33年度から取り崩しができる。

■メンタルヘルス検査手数料、及び産業医委託料について、内科医だけでなく精神科医も産業医として委託するようになったが、効果は。

心の病を患った人が専門家に相談ができるということ、大変よく利用されている。

■河川改修事業について、国が西日本豪雨以来、力を入れていますが、本市の場合、河川事業費が全然足りていないのではないか。

基本的には内水対策を行っている。例年通り予算を計上しているが、複合的に発生した大規模災害への対応は市だけではできない。

平成31年度簡易水道等事業

特別会計予算

■エメラルド地区はなぜ公設民営のコンセッション方式になるのか。

エメラルド地区は創設以来整備工事をやっておらず有収率が極めて低いため、市がそのまま引き受けるわけにはいかなないので、コンセッション方式で整備をした後に受ける方向である。

平成31年度下水道事業特別会計予算

■狩野川流域下水道維持管理負担金が

前年対比で551万1千円の増額であるが、処理費用が変わったのか。

平成30年度予算は平成29年度の責任水量超過分について以前の単価77円を使っており、平成31年度分については平成30年度から値上げした単価の99円で組むので増額となる。

平成31年度特別会計下水道事業会計予算

■簡易水道特別会計が平成32年度から下水道事業会計に入ってくると、収入は増えずに維持管理費がかかってくるので、水道料金の見直しが必要になるのでは。

経営戦略で資金の裏づけを行い、将来の財政的な部分で最終的に足りないという判断になると、水道料金の値上げも検討されることになる。

閉会中の事務調査(平成31年1月17日)

■「公共施設再配置計画の進捗状況について」

市は旧大仁市民会館を、警察との協議で売買の方向性を固めるということ、その内容を調査した。

同会館は耐震性がない建物で危険であるため解体することになる。解体後新たに警察署を建設し、市民の安全をより強固にするという方向で、現在協議が継続中である。

福祉文教経済委員会

伊豆の国市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について

■この条例の目的と、なぜこの時期に制定するのか。

この条例を制定することにより、中小企業の振興を推進し、地域の活性化及び市民生活の向上に寄与することが目的。平成28年に県が条例制定し、周辺市も制定しているか、又は準備中である。当市も中小企業等を振興している姿勢を示すため。

平成31年度一般会計予算

■地域おこし協力隊報酬200万円の
内容は。

隊員に月額16万6千円支給している。活動として、田中山の農家と協力して野菜づくり、ホップ栽培、市内特産物のPR、まごころ市場の支援、ふるさと納税返礼品の支援などである。

■大仁小学校で人型ロボット「ペッパ」を用いた学習についての内容は。

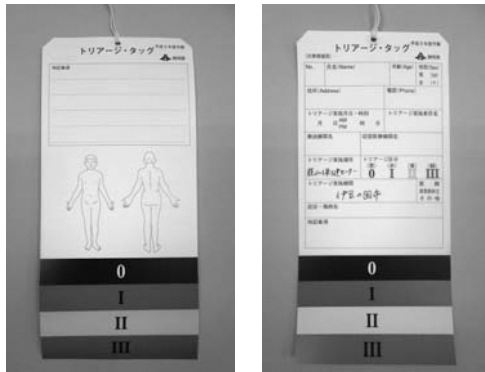
新学習指導要領の実施に伴い、大仁小学校をモデル校として、プログラミング教育の中で何ができるか検証していきたい。情報担当の先生を中心に指導していく予定。

■歴史的文化資源用イベント補助金250万円の事業内容は。

北条早雲没後500年祭では、サミットとして基調講演と討論会を行う計画。また、江川邸の夕べ、江川邸を活用した約2千個の竹灯籠のイベント、お稚児行列と法要等を実施する。

■災害救急医療対策事業165万6千円の内容は。

救護所等の見直しを行った際、トリアージ実施にあたって、不足するテントと発電機を購入する。



裏 表
トリアージ・タグ

■消費行政推進事業の印刷製本費55万7千円の内容は。

消費生活における被害の防止を目的に冊子を作成し、各戸配布を予定している。発行部数は1万7千部。

平成31年度国民健康保険特別会計予算

■納付金が昨年度より3千万円増えているが理由は。

主な理由は、一人当たりの医療費が伸びている。また、過去に受けた交付金の清算が平成31年度まで残っており、その追加納付金として2千万円ほど含まれているため。

平成31年度後期高齢者特別会計予算

■広域連合から賦課徴収する金額が提示され、その集めた金額を市がそのまま広域連合に納める仕組みだが、保険料をそのまま納めるということではないのか。

後期高齢者医療保険料と一般会計繰入金をすべて広域連合へ納めることになっている。一般会計からの繰り入れについては、保険料を算定した結果、軽減がかかり、保険料が少なくなる人たちの方を公費で補填する。

平成31年度介護保険特別会計予算

■保険給付費が増えているが、特にどこが増えているのか。

要介護認定者に対する介護給付費が増えている。サービス費は医療と介護が両方必要な人が増え、訪問介護や訪問リハ、居宅療養管理指導等が増加傾向にある。

平成31年度楠木及び天野揚水場

管理特別会計予算

■維持管理事業の報償費の違いは。

楠木揚水場では、揚水ポンプの操作と、6月から9月に取水口のごみ除去も行っているため報償費が高額になる。

閉会中の事務調査(平成31年1月28日)

■県立沼津特別支援学校「伊豆田方分校」、就労継続支援B型事業所「もくせい苑」・「田方・ゆめワーク」を訪問。それぞれの障がい者の就労支援の活動内容などの説明を受け、実際に活動している状況等を調査した。



田方・ゆめワーク